

補助金等調査表（チェックシート）

所属 教育総務部指導課

(1) 補助金の内容

名 称	浦安市教育研究会運営費補助金		
交 付 開 始 年 度	昭和57年度	終了予定年度	
交 付 先	浦安市教育研究会		
交付の目的・必要性	<p>市立小中学校の教職員が、様々な教育課題の解決や指導法の改善などの研究・研修を行い、成果の共有を図ることで、教職員の指導力向上に役立てていく。</p>		
対象事業の内容	<p>本事業は、市立小中学校の教職員で組織されている教育研究会の活動で全体で行う講演会や研究大会などの公益性がある事業を補助する。 講演会・成果の共有の開催。研究大会の開催等。</p>		
形 態	<input type="checkbox"/> 事業補助 <input checked="" type="checkbox"/> 運営補助 <input type="checkbox"/> 混合補助 ⇒ 割合が大きいのは <input type="checkbox"/> 事業補助 <input type="checkbox"/> 運営補助		
直近の見直し状況	見直した時期		
	内 容		
交 付 申 請	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 <input type="checkbox"/> その他（ ） 	
	確認内容	<input checked="" type="checkbox"/> 事業計画書 • 事業概要・事業目的・事業計画 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 • 歳入・歳出	
実 績 報 告	受領書類	<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書 <input checked="" type="checkbox"/> 収支決算書 <input type="checkbox"/> その他（ ）	
	確認内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実業報告書 • 事業概要・事業成果・事業詳細 <input checked="" type="checkbox"/> 収支予算書 • 収入・支出 加えて、出納簿・領収書・通帳のコピー・まとめにより成果や使用の状況を確認している。	

(2) 補助金見直しの基本視点に基づく評価

(※具体的な根拠指標には、設問に対する評価根拠となる、成果等を示す数値的な指標を記載すること)

	評価	評価の理由・具体的な根拠指標
		評価の理由・具体的な根拠指標
公益性	特定の個人又は集団に利益をもたらす	市立小中学校の教職員の自主的な研究活動を奨励し、教職員の指導力向上を図る目的としている。様々な教育課題の解決や指導法の改善などの研究・研修を行うことで、教職員の指導力向上、授業の改善に役立ており、児童生徒への学習指導へと還元している。主な活動としては、年6回の研修会（部会研修会及び教育講演会）
	ほとんど合っている	教員は、教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、社会の急速な進展の中で知識・技能が陳腐化しないように絶えず研修を重ねていくことが必要であるため。 教育基本法9条、教育公務員特例法21条 等
必要性	ある	「ある」→妥当性について記入。 「ない」→妥当性がないにも関わらず補助する理由を記入。 教職員の研修や自主的な研究活動を積極的に支援することで、教職員の指導力向上につながるだけでなく、児童生徒の学力向上へつなげることができること。
	できない	「できる」→自主財源で事業実施可能にも関わらず補助する理由を記入。 「できない」→補助金がなければ事業を実施できない理由・具体的な根拠を記入。 有識者からの助言を受けたり、研究成果の共有の場を設けるためには、自主財源のみでの開催は難しい。
市民ニーズ	高い	評価の理由・具体的な根拠指標 小中学校保護者及び教員の教育に関する意識調査報告書（令和元年度版）では、「今後力を入れるべき教育施策」として、「教職員の資質や指導力の向上」と回答している小中学生の保護者の割合が9割を超えていたため。
	即している	評価の理由・具体的な根拠指標 小中学校保護者及び教員の教育に関する意識調査報告書（令和元年度版）では、「今後力を入れるべき教育施策」として、「教職員の資質や指導力の向上」と回答している小中学生の保護者の割合が9割を超えていたため。
補助金の意義について、的確に説明できる。	できる	「できる」→誰に対しどのような効果があるか等について記入。 「できない」→説明できない理由について記入。 市立小中学校の教職員の自主的な研究活動を奨励し、教職員の指導力向上を図っている。
	未設定	「設定済」→設定年度とその根拠を記入。 「未設定」→設定しない理由と今後の見通しを記入。 教員は、教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、社会の急速な進展の中で知識・技能が陳腐化しないように絶えず研修を重ねていくことが必要であるため。 教育基本法9条、教育公務員特例法21条 等
補助金申請に係る積算根拠が明確である。	はい	「はい」→積算根拠を何で確認しているかを記入。 「いいえ」→積算根拠が不明確である理由と今後の見通しを記入。 浦安市教育研究会事務局から積算根拠の提出を受け、実態を確認している。

施策との整合性	当該補助金は、市の政策目的や施策と整合している。	評価 している	「している」→どのような点で整合しているのか記入。 「していない」→整合してないにも関わらず補助する理由を記入。 「学校教育推進計画」施策の体系の一つである「教育環境の整備・充実」の「教職員の資質向上」が整合している。
	補助事業が本市の特性を生かした取り組みである。	評価 はい	「はい」→どのような点で特性を生かしているのか記入。 本市は規模が小さいので、中小学校の教職員が一堂に集まり研究・研修に努めることができる。
公平性	事業を実施できる団体が他にない。（複数存在する場合、当該補助金がその事業者にだけ交付される合理的な理由がある。）	評価 はい	「はい」を選んだ理由 浦安市教育研究会会則 第4条（構成）に「本会は、浦安市立小・中学校の教職員をもって構成する。」とあるが、このような団体は他にはない。
		評価 設定済	「いいえ」の場合、補助金がその事業者にだけ交付される合理的な理由を記入。 浦安市教育研究会運営費補助金交付要綱 第3条において、「補助金の額は、1,250,000円以内で、市長が適当と認めた額とする。」と設定している。
効率性	補助目的に見合った成果や、施策実現に向けた効果がある。	評価 ある程度の効果をあげている	効果の測定方法・具体的な根拠指標 ・令和元年度小中学校保護者及び教員の教育に関する意識調査（講演会）（読書感想文コンクール） ・千葉県英語スピーチ発表会の結果
		評価 はい	評価理由 小中学校の教員の6割が「教職員の資質や指導力を向上」させることを求めており、そのため様々な分野の専門家の講演会が開催されている。例えば、千葉県英語スピーチ発表会で優秀な成績を収めたり、8割以上の市立中学校3年生の生徒が英語検定3級相当以上の英語力につけるなどの成果がある。
補助対象経費の明確化	手法として、委託等の手法よりも、補助金を交付することがより合理的である。	評価 はい	評価の理由・具体的な根拠指標 浦安市教育研究会は、目的に沿ってその時代にあった課題に合わせて自分達で研究・研修を推進していくものであるため、委託等の手法は妥当ではない。
	国や県、本市において同様の補助事業がない。（※国県要綱に対し、上乗せ・横出しそして補助事業は除く）	評価 ない	「ある」の場合、同様な補助事業と両方存続させる理由を記入。
補助対象経費の明確化	補助金対象内外経費が明らかになっているか。	評価 はい	「はい」→何で確認をしているか記入。 「いいえ」→明確にしていない理由を記入。 ・講演会費 ・英語スピーチコンテスト経費 ・読書感想文コンクール経費 ・研究大会経費
	補助対象外経費を補助対象としていない。（対象としている場合は、明確な根拠を持っている。）	評価 対象としていない	「対象としている」の場合、費目及びその根拠規定と対象となる考え方を記入。（※費目とは、飲食費や慶弔費など）

※以下の項目は、団体補助金のみ記述。

	評価	評価の理由
団体補助金	はい	浦安市教育研究会は、年間6回、5月、6月、9月、10月、11月、2月の原則第3水曜日の午後に実施している。
	評価	「はい」→情報公開の手法等について具体的に記入。 「いいえ」→実施できない理由と今後の見通しを記入。
	はい	年度末に各部会の研究内容をまとめた研究紀要を作成し、教育関係者を中心取組の成果を公開している。また、公開研究会をとおして、研究成果を本市教員のみならず、他市の教育関係者に対しても公開している。
	評価	「はい」→どのような監査手法で実施しているか記入。 「いいえ」→機能していない理由と今後の見通しを記入。
	はい	会計監査役を定め、年度末に監査を実施している。提出を受けた預金通帳、伝票等必要書類について監査し、浦安市教育研究会の総会内で決算報告を実施している。
補助金交付団体の自立性を促すことなどから、運営補助から事業補助へ移行を図っているか。	評価	「運営補助」の場合、事業補助に移行できない理由と今後の見通しを記入。 ※混合補助で実施している場合は、割合が大きい方を選択してください。
	運営補助	令和4年度に「運営補助」から「事業補助」に移行。
市職員が補助金交付団体の事務を行っていないか。（行っている場合は合理的な理由があるか。）	評価	「行っている」の場合、合理的な理由を記入。
	行っていない	
繰越金	評価	具体的な根拠指標
	いいえ	直近決算額における補助金額 _____ 円 繰越金額 _____ 円 〔 うち補助事業会計分 _____ 円 うち団体独自会計分 _____ 円〕
		繰越金額が生じた具体的な原因について記入。
上記設問において、「はい」の場合、補助金の減額ないし、休止などの必要な対策を考えている。	評価	「はい」→具体的な対応策について記入。 「いいえ」→対応できない理由について記入。

(3) 国県要綱・近隣市補助金との比較を通じた評価

近隣市で、自主的な活動として補助金措置されている市はないが、野田市では、小中学校の教育研究に関する会議の実施に要する経費や小中学校の教職員に対する研修会の実施に要する経費など幅広い教職員の教育研究に関する費用を補助していて補助金額も浦安市より多い。

(4) 補助金の課題

現状での課題はないが、今後、県や関東甲信越等の研究大会が本市で開催されることもあり、その際には、補助金として支出する必要があるので、市費を増額負担の可能性がある。

(5) 所属長の総合評価

教員は、教職生活全体を通じて、実践的指導力等を高めるとともに、社会の急速な進展の中で知識・技能が陳腐化しないように絶えず研修を重ねていくことが必要である。そのため、浦安市教育の進展を図るために、会員相互の研究・研修を進めていくことを支援することは、教員の指導力向上につながるだけでなく、児童生徒の学力向上につながるため、大変有益である。

(6) 補助金の今後の方向性

